

# I 活力ある産業をつくる

## 1 魅力ある農林水産業づくり

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
1	新規	産地創生事業	180,000	<p>地域の資源や強みを活かした、特色ある産地を育成するため、生産・販売の拡大や、新たな担い手が安定的に加わるようマーケットインを意識した産地構想の策定や6次産業化、スマート農業、労働力確保、輸出等の取組を集中的に支援</p> <p>[事業実施主体] 産地協議会又はその構成員</p> <p>[対象経費] ①産地構想作成・ブラッシュアップ支援事業 市場調査、専門家招へい等に要する経費 ②産地構想実行支援事業 商品開発、施設整備等に要する経費</p> <p>[総事業費] 産地構想の実行に要する経費の合計</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国庫補助事業費</li> <li>・他の県補助事業の対象とならない事業費（県補助事業は対象外）</li> </ul> <p>[補助対象経費] 総事業費のうちの産地の負担となる額</p> <p>[補助率] 補助対象経費の 1/2 を基本とし、市町村が連携加算補助を行う場合、県も同額を追加補助することで、最大で産地の負担を総事業費の 25%まで圧縮可能</p> <p>[補助上限額] 5,000 万円 / 3 年度 / 産地協議会</p>	農林水産部 [農林水産総務課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
2		中核的な経営体を目指す自営就農者確保対策事業	188,420	<p>地域や産地を支える中核的な経営体（販売額 1,000 万円以上）の確保に向けて、自営就農者の確保対策を強化</p> <p>①農林大学校における自営就農者育成機能の強化 包括的就農パッケージを就農希望者に提案し、学生確保を実施</p> <p>②雇用就農から自営就農へ移行できる仕組みづくり ・自営就農支援コーディネーターの設置 ・自営就農志向者の受入れに必要な設備等整備を支援 [助成率] 1/3 ・自営就農への移行を促進するための研修を実施</p> <p>③リース方式による初期投資の軽減 自営就農者の初期投資を軽減するため、農業用ハウスや牛舎等のリース料の一部を助成 [リース料の助成率] ・国補助事業を活用する場合 1～3年目 1/2 以内 4～5年目 1/3 以内 ・国補助事業対象外の場合 総リース料（整備費相当）の 1/3 以内（市町村等から 1/3 以上の助成を受けた場合に限る）</p> <p>④中核的経営体への発展に向けた経営体育成支援 <b>【新規】</b> 中核的経営体を目指す認定農業者等の規模拡大、経営の改善に必要な機械・施設整備を支援 [助成率] 3/10</p>	農林水産部 [農業経営課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
3		多様な担い手確保・育成事業	495,812	<p>農業の担い手を確保・育成するため、自営や雇用就農の確保・育成対策を総合的に展開</p> <p>①U I ターン希望者に対し、県と市町村で協力して就農条件と生活環境をパッケージで提案</p> <p>②農業高校と地域の関係機関との連携を図る専任のコーディネーターを配置し、卒業後の就農を支援</p> <p>③自営や半農半Xによる新規就農、新たな雇用を創出する農業法人等の施設設備整備を支援 [助成率] 1/3</p> <p>④U I ターン者など、第三者への経営継承を支援</p> <p>⑤50 歳未満で就農する者に対して、就農意欲の喚起と就農後の定着を図るための資金を交付（国制度）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・就農前研修 150 万円／年、最長 2 年</li> <li>・自営就農後 150 万円／年、最長 5 年</li> </ul> <p>⑥国制度の対象とならない、50 歳以上で自営就農する者に対して、就農前研修と就農後の定着を図るための資金を交付 就農前研修の対象者に県内在住者を新たに追加</p> <p>⑦U I ターン者に対して半農半Xでの就農前研修と定住・定着を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・就農前研修 12 万円／月、最長 1 年</li> <li>・定住・定着 12 万円／月、最長 1 年</li> </ul> <p>⑧地域の求める担い手の人材育成・営農開始を支援 <b>【新規】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・集落営農の雇用支援 120 万円／年、最長 1 年</li> <li>・半農半集落営農の支援 72 万円／年、最長 2 年</li> <li>・担い手不在地域の継承支援 72 万円／年、最長 2 年</li> </ul> <p>⑨農業経営者として必要な知識や技術について、農林大学校のカリキュラムと一体化した研修を実施</p>	農林水産部 [農業経営課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
4		集落営農体制強化 スピードアップ事業	99,311	中山間地域をはじめとする農地の維持と経営基盤の強化を図るため、集落営農の組織化、法人化、広域連携による経営の継続及び効率化の取組を推進 ①広域連携組織育成支援 ・集落間の意見調整や事業計画策定をサポートする広域連携コーディネーターを設置 ・事業計画作成等に必要な経費や農産物の共同販売やICTを活用した農業用機械の共同利用など収益確保のための取組を支援 [助成率] ソフト 1/2、ハード 1/3 ②個別集落営農法人化支援 法人化に必要な経費や法人運営に必要な農業用機械・施設導入の取組を支援 [助成率] ソフト 1/2、ハード 1/3 ③担い手不在地域の組織化等支援 【新規】 組織化に向かう活動や農地を維持できる仕組みづくりを行う取組を支援 [助成率] 県 1/3、市町村 1/3 ④推進活動支援 農業再生協議会が実施する研修会等の活動を支援	農林水産部 [農業経営課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
5	新規	農林大学校再編拡充事業	193,561	<p>農業・林業における担い手を確保・育成するため、令和2年度から農林大学校の教育内容を充実するとともに、入学定員を増員することに伴い必要となる施設等の整備を実施</p> <p>1 教育内容の充実と定員拡充</p> <p>①農業 農業科の2年次に経営力やマネジメント教育を充実させた「就農準備コース」を新設 また、農業知識のある方等の速やかな就農を可能とする1年制の「短期農業経営者養成科」を新設 [定員] (2年制) 30→40人 (+10人) (1年制) 5人 (新設)</p> <p>②林業 林業科に高度な森林技術の習得を可能とする「森林技術コース」と、企業マネジメント教育を充実させた「経営管理コース」をそれぞれ新設 [定員] (2年制) 10→20人 (+10人)</p> <p>2 主な整備内容</p> <p>①農業 ・学生寮の改修 ・パイプハウスの解体・整備等</p> <p>②林業 学生寮の整備等</p>	農林水産部 [農業経営課] [林業課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
6		地域をけん引する 経営体確保対策事業	36,182	<p>高い生産技術や販路を持ち、地域の雇用創出や農業生産の増大等が可能な「地域をけん引する経営体」を確保し、この経営体を核とした地域の農業法人・農業者を巻き込んだ産地づくりを推進</p> <p>①誘致ガイドブックの作成 経営体誘致に向けた県の概要、農地、支援策等をまとめたガイドブックを作成</p> <p>②誘致活動の推進 ・誘致専門職員の設置 ・誘致候補となる経営体が行う現地調査を支援 ・参入に先だって経営体が行う試作経費を支援 [助成率] 1/2</p> <p>③誘致経営体の経営開始支援 ・国庫補助対象とならない農業機械、雇用者の労働環境整備に係る施設整備を支援 [助成率] 1/3 ・新たに雇用した就農者が早期に農業技術を習得するために、本社等で行う研修経費を支援 【新規】 [助成額] 97,000 円/月・人</p>	農林水産部 [農業経営課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
7		農地利用集積促進事業	340,201	<p>担い手への農地集積・集約化や耕作放棄地の解消を加速化するため、農地の出し手・受け手や農地中間管理機構の活動を支援</p> <p>①農地の「出し手」への支援 機構集積協力金を交付</p> <p>②農地の「受け手」への支援 ・農地をまとめて借り入れる中山間地域の認定農業者等に対し、交付金を交付 [交付単価] 2万円/10a ・担い手不在集落に出向き、農地維持や農業生産を支援する取組を行う中山間地域の担い手に対して、交付金を交付 [交付単価] 1.5万円/10a</p> <p>③農地中間管理機構運営 農地中間管理機構を運営する(公財)しまね農業振興公社に対し運営費を支援</p>	農林水産部 [農業経営課]
8		持続可能な米づくりへの構造転換対策事業	102,420	<p>本県において持続的に米生産が行われるため、担い手が米生産コストの削減を図りながら、経営規模拡大を進める取組を支援(No.2、4、7一部再掲)</p> <p>①米づくりの生産構造の転換 集落営農の広域連携組織、認定農業者等が、ICT技術等を活用して米の生産コスト削減を図りながら、農地集積により経営規模拡大を進める取組を支援</p> <p>②持続可能な米づくりに向けた低コスト生産・販売対策 ・低コスト生産技術・多収穫品種の組み合わせによるコスト削減モデルの分析・実証 ・個別の低コスト生産技術のコスト削減効果の分析・実証 ・実証地区を活用した現地検討会等により、担い手等の低コスト生産の取組を推進 ・業務用多収穫米の安定的な取引の実現のための販売活動を支援</p>	農林水産部 [農業経営課] [農産園芸課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
9		水田園芸拠点づくり事業	142,934	<p>水田を活用した園芸の産地化を加速するため、新たに水田園芸に取り組む農業者への支援や拠点産地の計画づくりから本格的な取組までを支援</p> <p>①水田園芸拠点づくり計画策定支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>産地化に向けた地域課題の抽出や合意形成を支援 [助成率] 定額 50万円/地域</li> <li>計画策定に必要な試行的取組支援 [助成率] 1/2</li> </ul> <p>②水田園芸拠点の体制整備支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>体制整備に向けた機械レンタルの仕組みづくりを支援 [助成率] 1/3</li> <li>作業受託する法人等の人材育成に必要な研修経費を支援 [助成率] 120万円/年・人</li> <li>作業受託法人等に対して、受託に必要な作業機械の整備を支援 [助成率] 1/3</li> <li>本格的な生産拡大に取り組む経営体に必要な機械施設等の整備を支援 [助成率] 1/3</li> </ul> <p>③リースハウス等整備支援</p> <p>農業者の組織する団体等が国庫事業を活用してリースハウスを整備する場合に、リース料の一部、施工費等を支援</p> <p>[助成率]</p> <p>リース料 1～3年目 1/2以内 リース料 4～5年目 1/3以内 施工費、附帯設備 1/3以内</p> <p>④水田園芸チャレンジ支援 【新規】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>新たに水田園芸に取り組む農業者の実証栽培の経費を支援 [助成率] 1/2</li> <li>水田園芸の推進、高度化に向けた研修会の開催</li> <li>販路拡大に向けたテスト販売の実効性調査等を実施</li> </ul> <p>⑤新たな技術を導入するための現地試験等を実施</p>	農林水産部 [農産園芸課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
10		有機農業推進事業	20,000	<p>生産者が意欲的に有機農業の生産や拡大に取り組めるように、販売力を高める取組や有機JAS認証取得等を支援</p> <p>①生産者の取組を支援 [助成率] ・有機JAS認証取得支援 1/2、上限額10万円 ・有機JAS認証取組拡大支援 1/2、上限額40万円</p> <p>②県推進事業 ・有機JAS認証取得の支援体制を強化 ・販路と結びついた栽培技術支援等を実施 ・県内消費拡大のための有機JAS認証PR等を実施</p>	農林水産部 [農産園芸課]
11		美味しまね認証制度を核としたGAP推進事業	36,134	<p>県産農畜林水産物の安全の確保と消費者の信頼づくりを促進し市場競争力を強化するため、県独自の基準に基づく「美味しまね認証」により、GAP取組の普及と国際水準GAP（美味しまねゴールド含む）へのレベルアップを推進</p> <p>①美味しまね認証の審査・認証 ②GAPの推進 GAP審査指導體制の強化、生産者向け研修の実施、地域GAP推進協議会により地域ごとに推進活動を実施 ③美味しまね認証PR 認証製品の消費の拡大を図るため、PR活動を強化 ④美味しまね認証製品検査 認証品の残留農薬検査の実施</p>	農林水産部 [農産園芸課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
12		農業の競争力強化対策事業	2,419,543	<p>地域の特性に応じた農林水産業の競争力強化や経営安定などの取組を支援</p> <p>①農業競争力強化対策事業 農産物生産の収益力向上に計画的に取り組む農業者に対し、高収益な作物等への転換や低コスト・安定生産に必要な施設整備、機械・機器の導入を支援</p> <p>②畜産競争力強化対策事業 畜産クラスター計画に位置づけられた中心的な経営体に対し、収益力の強化や家畜環境問題への対応に必要な施設の整備、家畜導入を支援</p>	農林水産部 [農産園芸課] [畜産課]
13		風雪害等による農業施設等復旧対策事業	225,000	風雪害等に備え、農業施設等の復旧費に対する助成枠を計上	農林水産部 [農産園芸課]
14	新規	放牧再生支援事業	10,280	<p>畜産の担い手確保及び特徴ある子牛や畜産物の生産を拡大するため、公共放牧場等の再整備や放牧を活用した畜産物生産の取組を支援</p> <p>[助成内容]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・雑灌木の除去、シバや牧草の再播種</li> <li>・牧柵の修繕・整備、簡易牛舎の整備</li> <li>・地域資源を活用した畜産物生産の取組</li> <li>・放牧場を管理する仕組みづくりの構築</li> </ul> <p>[助成率] 1/2、1/3 補助上限額 330 万円 [事業実施主体] クラスタ協議会等</p>	農林水産部 [畜産課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
15		種雄牛造成強化事業	46,485	<p>超優秀雌牛の導入や先端技術であるゲノミック評価（遺伝子解析技術による評価）の活用により、市場価格をリードするスーパー種雄牛を造成</p> <p>①超優秀雌牛の導入 <b>【新規】</b> 生産者等が実施する全国の産地からの超高能力雌牛の導入に対し支援 [助成率] 1/2 補助上限額 180 万円</p> <p>②後代検定協力農家への価格補償を充実 ・交配協力金 1.5 万円/頭 ・産子価格補償 最大 8 万円/頭</p> <p>③ゲノミック評価を活用した超高能力雌牛の選抜（800 頭）</p>	農林水産部 [畜産課]
16		しまね和牛生産振興事業	68,778	<p>子牛価格や枝肉成績を主要産地レベルまで向上させることにより、肉用牛の生産拡大を推進</p> <p>①繁殖雌牛の更新促進 計画に基づく高齢の繁殖雌牛の更新・増頭を支援（300 頭） [助成額] ・頭数を維持する農家 更新 10 万円/頭 ・増頭する農家 更新 15 万円/頭 増頭 15 万円/頭</p> <p>②購買者ニーズに応える子牛づくり 超音波肉質診断装置（エコー）を活用した子牛の育成技術の改善</p> <p>③しまね和牛の特徴を活かした牛肉生産と販売力の強化</p> <p>④全国和牛能力共進会の出品対策</p>	農林水産部 [畜産課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
17		島根県獣医師確保 緊急対策事業	16,270	県職員獣医師及び県内産業動物臨床獣 医師の安定確保を図るため、修学資金を 貸与 [対象者] ①県職員に従事する意欲のある学生 ・獣医系大学生 ・獣医系大学へ進学する高校生 ②県内の産業動物臨床獣医師を目指 す獣医系大学生 [貸与額] 月額10万円(私立は18万円) (高校生は初年度前期納付金相当 額も対象) [募集人員] ①大学生4人、高校生1人 ②大学生1人 [貸与期間] 最大6年間 [償還免除] 貸与期間の3/2倍(私立は5/3倍) の期間、県内獣医師として勤務	農林水産部 [畜産課]
18		家畜疾病危機管理 対策事業	200,000	高病原性鳥インフルエンザ、豚熱、口蹄 疫等の家畜疾病発生に備えた初動防疫活 動や農家への損失補償経費を計上 ①初動防疫経費 消毒資材、焼埋却経費等 ②農家への損失補償 殺処分や移動制限に伴う損失補償 ③風評被害対策経費 消費者への情報提供や安全性の PR等	農林水産部 [畜産課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
19		しまねの食ご縁づくり事業	29,149	<p>農林水産事業者等のマーケティング活動や産地形成に向けた取組を支援し、マーケットインの視点で有機農産物や美味しまね認証等の特色ある農林水産物の生産と販売をさらに強化</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・バイヤーの招致や県産品販売パートナー店制度、パートナーシップ協定を活用し、マーケットイン手法の導入を支援</li><li>・売れる農産物づくりのセミナーの開催や、農林水産事業者の販路拡大への取組を支援</li><li>・県産品のブランド戦略づくりや産地形成に向けた取組を支援</li></ul>	農林水産部 [しまねブランド推進課]
20		地産地消推進事業	8,349	<p>県内の地産地消を推進するための取組を推進</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・県産品の認知度向上と魅力ある食の情報発信により、地産地消の意識を醸成</li><li>・県産の原材料や伝統的技術により製造された特産品を「しまねふるさと食品」として認証</li><li>・県民の意識調査や県内市場流通の状況把握</li></ul>	農林水産部 [しまねブランド推進課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
21	新規	製材力強化事業	46,290	<p>地域ごとに原木の生産・流通・加工をネットワーク化するウッドコンビナートの基盤整備を支援</p> <p>①製材工場の新設や既存工場の規模拡大支援</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・製材工場の新設等が見込まれる地域の環境影響調査等を実施</li><li>・製材工場が行う原木確保や流通等の調査及び調査の代行や相談に対応するアドバイザーの活動支援 [助成額] 調査費 250万円以内</li><li>・実施設計、施設移転費の支援 [助成率] 1/2、3/10</li></ul> <p>②製材工場の施設改良等機能強化</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・既存製材工場の施設改良等 [助成率] 1/3</li><li>・高品質・高付加価値な製品づくりに不可欠なJAS認定取得の支援 [助成率] 1/2</li></ul> <p>③ウッドコンビナート推進対策</p> <p>「ウッドコンビナート」を地域で進めるため、川上から川下の林業や製材関係者との協議・検討等を実施</p>	農林水産部 [林業課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
22		県産木材利用促進事業	85,200	<p>県産木材の需要拡大を図るため、県産木材を積極的に使用した住宅建築等への支援や、県外・海外への販路拡大に向けての取組を支援</p> <p>1 県産木材利用促進事業 【新規】</p> <p>①「しまねの木」活用建築士・工務店認定制度        県産木材を積極的に使用する建築士や工務店を「『しまねの木』活用建築士・工務店」として認定する制度を創設</p> <p>②「しまねの木」いきいき暮らし応援事業        認定建築士が設計し、認定工務店が建築した住宅について、住宅1戸当たりの県産木材総使用量に応じて段階的に支援        [助成額]        県産木材使用率        61～70%の部分 2万円/m<sup>3</sup>        71～80%の部分 3万円/m<sup>3</sup>        81～100%の部分 5万円/m<sup>3</sup>        [助成上限額]        新築 37.5万円、増改築 20万円</p> <p>③「しまねの木」建築利用促進事業        民間非住宅建築物を認定建築士が設計する場合に木造設計費の掛かり増し経費に対して支援        [助成率] 木工事費の8.75%</p> <p>2 「しまねの木」県外販路拡大対策事業</p> <p>①県外・海外に向けた県産木材製品出荷拡大支援事業        県内の製材工場等が首都圏等の建材展示会へ出展・商談等をする際に要する経費を支援</p> <p>②萩・石見空港利用県産木製品販路拡大事業        萩・石見空港を利用して行う石見地域の製材工場等と首都圏等の木材関係者とのビジネスマッチングを支援</p>	農林水産部 [林業課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
23		意欲と能力のある 林業経営者育成・ 就業者確保総合対 策事業	145,266	<p>「意欲と能力のある林業経営者」の育成・強化及び林業就業者の確保を推進するため、総合的な対策を実施</p> <p>①林業新規就業者技術習得支援事業 林業新規就業者の資格取得と林業機械操作の技術習得を支援</p> <p>②意欲と能力のある林業経営者の育成・強化対策</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新規就業者を確保するため、広報活動強化や、林業事業体が行うインターンシップ、短期修業体験を支援</li> <li>・週休二日制の導入などの労働条件の改善や、若者や女性が働きやすい就労環境の改善を支援</li> <li>・キャリアアップ制度導入や、経営体質強化など、専門家による必要な知識や手法等の指導を実施</li> <li>・経営コスト縮減のための技術の高度化実践研修を実施</li> </ul> <p>③技術力のある人材の確保・育成 農林大学校林業科に就学する学生に給付金を支給し、知識・技能の習得を支援</p> <p>[給付上限額]年間 137.5 万円/人 [給付期間] 最大 2 年間 [給付枠] 31 人</p>	農林水産部 [林業課]
24		循環型林業に向けた森林経営の収益力向上対策事業	97,616	<p>利用期を迎えた森林の主伐を促進し、県産原木を増産するために伐採後の運搬経費や高性能林業機械等の導入による低コスト原木生産の取組を支援</p> <p>①木材生産事業者等の原木搬送経費支援</p> <p>[助成額] 生産量の 15%以上が A材の事業体 定額 620 円/m<sup>3</sup> 上記を満たさない事業体 定額 310 円/m<sup>3</sup></p> <p>②原木生産低コスト化への支援</p> <p>[助成対象] 高性能林業機械等の導入により、低コストで生産された原木</p> <p>[助成額] 定額 380 円/m<sup>3</sup></p> <p>※①と②の取組により助成額は、最大定額 1,000 円/m<sup>3</sup></p>	農林水産部 [林業課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
25		水と緑の森づくり事業	195,000	<p>水と緑の森づくり税を財源とし、県民と協働して緑豊かな森を保全し次世代に引き継いでいく取組を支援</p> <p>[事業期間] R 2～6</p> <p>①県民参加・生活環境を守る森づくり 集落周辺の里山林や水源機能の高い奥地の森林整備による生活環境の維持や、県民自らのアイデアと参加による森林づくりの活動を支援</p> <p>②森づくり推進事業 水と緑の森づくり税・事業の周知や情報発信、普及啓発の実施</p> <p>③森と木を未来につなぐ取組 次世代を担う人材の育成、健全な森林を育む優良苗木の供給体制機能の強化、しまねの森と木の魅力の県内外への情報発信</p>	農林水産部 [林業課]
26		林業・木材産業成長産業化対策事業	2,020,000	<p>循環型林業の実現に向けて、森林整備から木材の伐採・搬出・利用までの一体的な取組を支援</p> <p>[事業内容] 作業道整備、高性能林業機械の導入、木材加工流通施設整備、木質バイオマス関連施設整備等</p>	農林水産部 [林業課] [森林整備課]
27		全国植樹祭開催準備事業	816,359	<p>令和2年5月31日に開催する第71回全国植樹祭の式典運営、会場設営、広報宣伝活動等を実施 (No.25 一部再掲)</p>	農林水産部 [林業課] 総務部 [人事課] 警察本部

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
28		しまねの漁業担い手づくり事業	32,291	<p>漁業の担い手を確保・育成するため、研修、自立、所得向上の各種施策を総合的に推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 自営漁業者を指して漁業の専門的知識や漁労技術を習得する研修を実施</li> <li>・ 定置網等の経営体で雇用されながら、自営漁業の技術を習得する研修を実施（対象に漁村在住者を拡充）</li> <li>・ 自営漁業を目指す新規就業者に対し、必要な機材等の整備を支援</li> </ul> <p style="text-align: right;">【新規】</p> <p>[助成率] 県 1/3、市町村 1/3</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 新規漁業就業者の漁業への定着を支援するための給付金制度の創設</li> </ul> <p style="text-align: right;">【新規】</p> <p>50 歳未満 120 万円以内×5 年</p> <p>50 歳以上 65 歳未満 60 万円以内×2 年</p> <p>[負担割合] 県 1/2、市町村 1/2</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 漁村集落における漁業や加工などの協業化の実証的な取組を支援</li> </ul> <p>[助成率] 1/2、1/3</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 水産物の販売戦略策定、消費者ニーズに合致した商品づくりを支援</li> </ul> <p style="text-align: right;">【新規】</p> <p>[助成率] 1/2</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ ナマコ等の有用資源を増殖し、所得向上につなげる取組を支援 【新規】</li> </ul> <p>[助成率] 1/2</p>	農林水産部 [水産課]
29		離島漁業再生支援事業	155,431	<p>町村が作成した離島漁業集落活動促進計画に基づき集落協定を締結した漁業集落に対し、離島漁業再生支援交付金を交付し、漁場の生産力の向上や漁業再生に関する取組を支援</p> <p>特定有人国境離島地域の漁業集落における新たな雇用創出の取組を支援</p>	農林水産部 [水産課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
30		水産業競争力強化 漁船導入促進事業	50,000	漁業者の構造改革を図るため、国の補助事業を活用してリース事業体が高性能な漁船を導入し、漁業者にリースする場合、導入経費の一部を支援 [助成率] 漁船取得費の 1/20 以内 (1 隻あたりの上限 2,500 万円) [リース事業の対象となる漁業者] 沖合漁業や沿岸漁業を行う中核的な漁業者	農林水産部 [水産課]
31	新規	漁業無線指導所通信体制安定化推進 整備事業	37,565	漁船等へ危機管理情報等を伝達する漁業指導無線をアナログ回線網からデジタル回線網へ移行し、通信体制の安定化を推進	農林水産部 [水産課]